

2011年3月1日

各 位

会 社 名 イオンディライト株 式 会 社 代表 者 名 代表 取締役社長 堤 唯見 (コード番号 9787 東証・大証 第一部) お問合せ先 戦略本部長 京本明志 (TEL.06-6260-5632)

# 主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社の異動に関するお知らせ

2011年3月1日付けで、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社が、株式会社マイカル(以下「マイカル」)からイオンリテール株式会社(以下「イオンリテール」)となりましたので、お知らせいたします。

#### 1. 異動に至った経緯

イオン株式会社の事業再編に伴い、2011 年 3 月 1 日を合併効力発生日とし、イオンリテールを存続会社、マイカルを消滅会社とする合併が行われ、マイカルが保有する当社株式がイオンリテールへ全株継承されました。そのため、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社がマイカルからイオンリテールとなりました。

### 2. 当該主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社の名称等

(1) 新たに主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となった株主の名称等

(1)	名称	イオンリテール株式会社			
(2)	所 在 地	千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村井正平			
(4)	事 業 内 容	総合小売業			
(5)	資 本 金	48,970 百万円			
(6)	設 立 年 月 日	1986年7月30日			
(7)	純資産(単体)	251,613 百万円(2010 年 2 月 20 日現在)			
(8)	総資産(単体)	1,017,141 百万円(2010年2月20日現在)			
(9)	大株主及び持株比率	イオン株式会社 100%			
(10)	上場会社と当該株主の関係	資本関係当該会社との資本関係はございません。(2011年2月28日現在)			
		人 的 関 係 当社の監査役のうち、1 名が当該会社の取締役を兼務しております。			
		取 引 関 係 当該会社との取引 40,813 百万円 (2010 年 2 月期)			

#### (2) 主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社でなくなった株主の名称等

(1)	名称	株式会社マイカル			
(2)	所 在 地	大阪市中央区久太郎町三丁目1番30号			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松井博史			
(4)	事 業 内 容	総合小売業			
(5)	資 本 金	20,000 百万円			
(6)	設 立 年 月 日	1947年4月26日			
(7)	純資産(単体)	116, 359 百万円(2010 年 2 月 28 日現在)			
(8)	総資産(単体)	244,078 百万円(2010 年 2 月 28 日現在)			
(9)	大株主及び持株比率	イオン株式会社 100%			
(10)	上場会社と当該株主の関係	資本 関係当該会社は、当社の議決権に対する所有割合が 44.36%あり、当社の大株主であります。(2011年2月28日現在)			
		人 的 関 係 当社の取締役のうち、2名が当該会社の出身であります。			
		取 引 関 係 当該会社との取引 13,817 百万円 (2010年2月期)			

# 3. 異動前後における当該主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社の所有する議決権の数及び所有割合

# (1) イオンリテール株式会社

	属性	議決権の数 (所有株式数)	議決権所有割合	大株主順位
<b>異動前</b> (2010年8月31日現在)	_	_	_	_
異動後	その他の関係会社	232, 618 個 (23, 261, 800 株)	44. 36%	第1位

# (2) 株式会社マイカル

	属性	議決権の数 (所有株式数)	議決権所有割合	大株主順位
<b>異動前</b> (2010年8月31日現在)	その他の関係会社	232, 618 個 (23, 261, 800 株)	44. 36%	第1位
異動後	_	_	_	_

- (注1) 「議決権所有割合」は、2010 年 10 月 14 日に提出した第 38 期第 2 四半期報告書に記載された 2010 年 8 月 31 日 現在の総株主の議決権の数 396,647 個(自己保有株式分を除く)に、チェルト株式会社との合併により増加した 株式数 (12,769,633 株) に係る議決権の数 (127,696 個) を加算した個数を分母として計算しております。
- (注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。
- 4. 異動確認年月日 2011年3月1日
- 5. 今後の見通し

今回の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社の異動による業績への影響はありません。

以上